

学生生活

大学会館

名称	区分		面積
遊心館 (大津地区)	2階	集会室 和室 談話室 音楽鑑賞室 留学生演習室 国際センター分室	1,420 m ²
	1階	食堂 (213席) 購買 自動販売機コーナー フリースペース/ラウンジ (106席)	
湖陵会館 (彦根地区)	2階	多目的ホール ゲストルーム サービス共済センター 屋上テラス	1,718 m ²
	1階	食堂 (250席) 購買 カフェ (42席)	



遊心館 (大津地区)



湖陵会館 (彦根地区)

保健管理センター

名称	区分	主要設備	面積
保健管理センター (彦根地区)	事務室 所長室 相談室兼リラクゼーションルーム 処置室 診察室 休養室 カウンセラー室 心電図室	尿自動分析システム 心電計 自動視力計 自動血圧計 全自動体内脂肪計	294m ²
同分室 (大津地区)	事務室兼データ処理室 診察室 休養室 医師室 カウンセラー室 相談室兼リラクゼーションルーム 心電図室	尿自動分析システム 心電計 自動視力計 自動血圧計 全自動体内脂肪計	267m ²

利用状況

(平成27年度)

事項 区分	健康診断	一般治療	他の医療機関 への紹介	健康相談	カウンセリング
学生	3,213人	1,060人	79人	378人	1,028人
教職員	497人	418人	19人	78人	194人

※数字は延人数を示す。

奨 学 生 数

(平成27年度)

区 分 学部等		在学生数 (A)	日本学生支援機構			地方公共団体その他		合 計 (D)	在学生に対 する受給率 (D) (A)
			一種	二種	受給率 (B) (A)	(C)	受給率 (C) (A)		
			(B)						
学 部	教育学部	人 1,041	人 193	人 187	% 36.5	人 6	% 0.6	人 386	% 37.1
	経済学部	2,538	404	474	34.6	46	1.8	924	36.4
	計	3,579	597	661	35.1	52	1.5	1,310	36.6
大 学 院	教育学研究科	131	9	2	8.4	2	1.5	13	9.9
	経済学研究科	108	4	1	4.6	9	8.3	14	13.0
	計	239	13	3	6.7	11	4.6	27	11.3
特別支援教育専攻科		11	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計		3,829	610	664	33.3	63	1.6	1,337	34.9

※在学生数は、平成28年3月1日現在(外国人留学生を含む。)

※日本学生支援機構については、一種・二種併用者を含む。

学 生 寮

(平成28年5月1日現在)

名 称	所 在 地	面 積	竣工年月日	室 数	収容定員	入寮者数	備 考
ひらつがおりょう 平津ヶ丘寮	大津市平津二丁目5番1号	2,137㎡	昭41.3 (平20.3改修)	28室	28人	17人	男子
				39室	39人	22人	女子
しせいりょう 偲聖寮	彦根市長曾根町10番32号	3,036㎡	昭43.3 (平12.8改修)	137室	137人	122人	男子
				30室	30人	29人	女子

学生サークル活動

文化系クラブ・サークル
体育系クラブ・サークル
自治会・学生会等

教育学部15団体・経済学部37団体
教育学部25団体・経済学部45団体
教育学部 4団体・経済学部8団体



オーケストラ部



ヨット部

国際交流

外国人留学生

(各年度5月1日現在)

平成28年度

年度別内訳

学部生			大学院生			研究生等			計	国名又は地域	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
教育	経済	小計	教育	経済	小計	教育	経済	小計							
4	25	29	11	46	57	3	15	18	104	中国	167	145	122	116	113
	5	5		2	2	2	4	6	13	台湾	7	2	4	4	7
	5	5							5	マレーシア	1	3	5	6	5
	2	2					3	3	5	韓国	4	5	4	2	5
	2	2		1	1				3	モンゴル	7	8	7	6	2
	10	10		3	3				13	ベトナム	15	16	13	16	19
	2	2	1	3	4	4	1	5	11	タイ	7	4	6	7	8
	1	1							1	インドネシア			1	1	
										フィリピン	1	1	1		
										エジプト				1	
										バングラデシュ	1	1			
						1	1	2	2	メキシコ			1	3	1
										ブラジル			1		
										ハンガリー	1	1	1		
										オーストラリア	1	1			
										ギニア共和国	1	1			
										アメリカ	1				
										ガーナ		1			
										ルクセンブルグ	1	1			
										セルビア	1	1			
							3	3	3	オランダ					
						1		1	1	スーダン					
4	52	56	12	55	67	11	27	38	161	合計	216	191	166	162	160

海外派遣留学生

区分	派遣相手大学名等	派遣人員				
		平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
交換留学	ミシガン州立大学連合 (アメリカ合衆国)	3	3	2	2	4
	ディーキン大学 (オーストラリア)	2	2			1
	チェンマイ大学 (タイ)		2	1	2	
	チェンマイ・ラジャパット大学 (タイ)		1			
	東北財経大学 (中国)	1	3			1
	グアナファト大学 (メキシコ)	2	2	3	1	1
	国立高雄大学 (台湾)				1	1
	国立高雄海洋科技大学 (台湾)				1	
	啓明大学 (韓国)		2	1	1	3
	ブスケロード・ベストフォールド大学 (ノルウェー)			1	2	1
	ゾイド大学 (オランダ)					1
海外研修科目	アメリカ語学研修 (ミシガン州立大学)	8	7	11	14	5
	オーストラリア研究 (ディーキン大学)	19	23	17	4	18
	タイ・エコスタディ (チェンマイ大学、 チェンマイ・ラジャパット大学、 泰日工業大学)	16	31	10	13	9
	中国語学研修 (東北財経大学)	7		2	5	6
	メキシコ語学・文化研修 (グアナファト大学)	11	8		5	6
	韓国語・文化研修 (啓明大学)	9	6	6	1	

大学間交流協定

協定校名	国名又は地域	締結年月	協定の内容
ディーキン大学	オーストラリア	昭和63年3月	著書及び資料の交換 教員・研究者・学生・研究生の交流 教員による交換教授 個々の研究プロジェクトにおける相互協力
湘潭大学	中国	平成11年7月	教員及び研究者の交流 学生の交流 共同研究 講義 講演 シンポジウムの実施 学術情報及び資料の交換
チェンマイ大学	タイ	平成11年7月	教職員及び研究者の交流 学生の交流 共同研究 講義 講演 シンポジウムの実施
ミシガン州立大学連合	アメリカ合衆国	平成13年5月	研究の交流 教員及び学生の交流 共同研究 ミシガン州立大学とは昭和60年8月より交流
プリンス・オブ・ソクラ大学	タイ	平成13年12月	教職員及び研究者の交流 学生の交流 共同研究 講義 講演 シンポジウムの実施
東北财经大学	中国	平成14年3月	教員及び研究者の交流 学生の交流 共同研究 講義 講演 シンポジウムの実施 学術情報及び資料の交換
啓明大学	韓国	平成15年5月	教員及び研究者の交流 学生の交流 共同研究 講義 講演 シンポジウムの実施 学術情報及び資料の交換
大田大学	韓国	平成16年5月	教員及び研究者の交流 学生の交流 共同研究 講義 講演 シンポジウムの実施 学術情報及び資料の交換
ハノイ教育大学	ベトナム	平成16年5月	教員及び研究者の交流 学生の交流 共同研究 学術情報及び資料の交換
グアナファト大学	メキシコ	平成16年8月	教員及び研究者の交流 学生の交流 共同研究 学術情報及び資料の交換
人文大学	モンゴル	平成19年9月	教員及び研究者の交流 学生の交流 共同研究 学術情報及び資料の交換
ハノイ国民経済大学	ベトナム	平成20年9月	教員及び研究者の交流 学生の交流 共同研究 学術情報及び資料の交換
国立高雄海洋科技大学	台湾	平成21年3月	教員及び研究者の交流 学生の交流 共同研究 学術情報及び資料の交換
テナガ・ナショナル大学	マレーシア	平成21年5月	研究者の交流 共同研究及び共同教育活動 学術情報及び資料の交換
泰日工業大学	タイ	平成22年3月	教員及び研究者の交流 学生の交流 共同研究 学術情報及び資料の交換
国立高雄大学	台湾	平成22年3月	教員及び研究者の交流 学生の交流 共同研究 学術情報及び資料の交換
チェンマイ・ラジャパット大学	タイ	平成23年3月	教員及び研究者の交流 学生の交流 共同研究 学術情報及び資料の交換
ブスケールド・ベストフォールド大学	ノルウェー	平成26年3月	教員及び研究者の交流 学生の交流 共同研究 学術情報及び資料の交換
国立台中科技大学	台湾	平成26年7月	教員及び研究者の交流 学生の交流 共同研究 学術情報及び資料の交換
首都経済貿易大学	中国	平成26年11月	教員及び研究者の交流 学生の交流 共同研究 学術情報及び資料の交換
ゾイド大学	オランダ	平成27年4月	教員及び研究者の交流 学生の交流 共同研究 学術情報及び資料の交換
ノッティンガム大学マレーシア校	マレーシア	平成27年11月	教員及び研究者の交流 学生の交流 共同研究 学術情報及び資料の交換



泰日工業大学



フェリス州立大学
(ミシガン州立大学連合)



ミシガン大学アナーバー校



ブスケルード・ベストフォールド大学

部局間交流協定

協定校名	国名	締結部局	締結年月	協定の内容
国立教育大学附属美湖中学校	韓国	教育学部附属中学校	平成18年5月	P T Aメンバー及び生徒の交流 研究・教授資料・教材及び刊行物の交換

滋賀大学国際交流会館

留学生用居室	研究者用居室	その他	面積
単身用 14室 夫婦用 1室 家族用 1室	単身用 1室 夫婦用 1室 家族用 1室	多目的ホール 1室 談話ホール 1室 洗濯室 1室	鉄筋コンクリート造 3階建 建築面積 411㎡ 延床面積 695㎡

(所在地:彦根市城町2丁目5番40号)



国際交流会館

開かれた大学をめざして

環境総合研究センター

— サステイナブル・ソサエティ（持続可能な社会）の
実現に向けて環境研究・教育を組織的・学際的に展開 —

- 環境に関する学際的研究と教育の推進
- 地域から海外に広がる環境研究・教育のネットワークづくり
- サステイナブルな地域づくりに関わる学術調査・研究



環境総合研究センター春・遠景

国際センター

— 学内外の国際的な教育・研究活動を支援 —

- 交流協定校との共同研究プロジェクト
- 交流協定校との交換留学プログラム
- 海外研修（スタディ・ツアー）プログラム
- 留学生の学習・生活支援



海外短期研修
オーストラリア語学研修



留学生見学旅行



タイエコスタディーツアー

サテライト



大学サテライト・プラザ彦根



大津サテライトプラザ

社会連携研究センター

— 人材育成・コンサルティング・コーディネート等社会連携の推進 —

- 大学開放による知的資源の社会への還元
- 民間機関等との共同研究・受託研究の推進
- 地域貢献事業の創発と推進
- 地域ガバナンスの向上



留学生がアジア向け日本酒の仕込みに参加



うちごはん農園収穫



地域活性化プランナー学び直し塾修了式



環境シンポジウム

社会人コース

— 生涯学習のすすめ —

高度情報社会と国際化時代の到来、さらにライフスタイルや就業スタイルの多様化が進む今日、有職社会人や退職社会人、さらに主婦層といったさまざまな社会人層から時代にあった高度な専門教育や生涯教育・再教育を受けたいという声が一段と高まってきています。

このような社会的要請に応えるため、本学では次のような社会人コース（特別選抜で受け入れ）を用意しています。

コース・課程等	募集人員	出 願 資 格
(1) 教育学部社会人コース	若干名	満 23 歳以上の社会人
(2) 経済学部社会人コース		
昼間主コース	若干名	満 22 歳以上の社会人
夜間主コース (1 種)	12 名	満 22 歳以上の社会人
夜間主コース (2 種)	12 名	入学後就業しながら勉学する予定の者 高等学校卒業見込みで就職を予定している者
(3) 教育学研究科 修士課程 (特別入試)	20 名	現職教員等、現に学校及び教育関係機関に在籍し教員免許状を有している者
(4) 経済学研究科		
博士前期課程		
一般社会人	42 名	大学卒業後社会人経験 1 年以上を有する者又は満 25 歳以上の大学卒業生
熟年社会人		一般社会人の資格を有し、満 40 歳以上の者
派遣社会人		一般社会人の資格を有し、事業所に勤務し派遣証明のある者
博士後期課程		
一般志願者	6 名	社会人 2 年以上の実務経験を有する者、又は博士後期課程修了時までに 2 年以上社会人としての実務経験を有する見込みの者
派遣志願者		出願時に、事業所 (官公庁、銀行、企業、各種団体) に 1 年以上勤務し、同事業所に引き続き 1 年以上勤務する予定で、その事業所からの派遣証明のある者

科目等履修生・研究生制度

本学には、生涯学習の推進を図ることを目的として、社会人などに対してその学習意欲に応えるため、本学に開講されている授業科目の一部を履修・修得することができる科目等履修生制度があります。また、研究生として、本学の専任教員の指導により、特定の専門事項について研究する研究生制度も設けられています。

公開講座

— 総合的な教育機能を社会に開放 —

(平成28年度)

講座名	開催期間	開催回数	対象・定員
大人マナー教室	28.5.9、28.5.16、 28.5.23、28.5.30	月曜日 全4回	市民一般 40名
わくわくテニス教室	28.5.28、28.6.25、 28.9.24、28.10.22	土曜日 全4回	大人 20名 小学生 20名
音楽実技（ピアノ講座）	28.7.24 または 28.7.31	日曜日 全1回	中学生 高校生 大学生 市民一般 18名
音楽実技（声楽講座）	28.7.24 または 28.7.31	日曜日 全1回	中学生 高校生 大学生 市民一般 各日 10名
音楽実技（オーボエ講座）	28.7.24 または 28.7.31	日曜日 全1回	中学生 高校生 大学生 市民一般 12名
英語の発音を学ぼう	28.8.2	火曜日 全1回	中学生 高校生 15名
中高齢者のための フィットネストレーニング	28.10.13、28.10.20、 28.11.10、28.11.24、 28.12.8、28.12.22	木曜日 全6回	市民一般 15名
環境会計への招待—会社の環境 活動を会計から読み解く—	28.11.12	土曜日 全1回	市民一般 10名
心理療法の基礎知識と箱庭作成 体験ワークショップ	28.11.12	土曜日 全1回	教育学部 (大津市) 5名



上記の公開講座の他に、全学共通教養科目22科目・学部専門科目17科目の計39科目を公開授業として一般市民に公開している。

他大学との協定

区分	相手大学等	締結年月日
環びわ湖大学・地域コンソーシアム (単位互換に関する包括協定)	滋賀医科大学、滋賀県立大学、滋賀短期大学、 びわこ学院大学、滋賀文教短期大学、成安造形大学、 聖泉大学、長浜バイオ大学、びわこ成蹊スポーツ大学、 龍谷大学、立命館大学	平成17年 3月30日
彦根3大学単位互換協定	滋賀県立大学、聖泉大学	平成21年 6月24日
大学間協定(単位互換)	滋賀医科大学	平成 8年 1月22日
	滋賀県立大学	平成14年 3月13日
	放送大学	平成16年 4月12日
大学間協定(相互協力)	滋賀短期大学	平成19年11月27日
	立命館大学	平成20年 3月25日
大学院間協定教育学研究科	京都教育大学、大阪教育大学、奈良教育大学、 和歌山大学、の各大学院教育学研究科	平成 8年 1月30日
部局間協定経済学部	富山大学経済学部	昭和49年 7月 1日

自治体等との地域相互協力協定

区 分	相 手 先	協 定 書	締 結 日
大 学 間 協 定	米原市	相互友好協力協定書	平成16年12月16日
	大津市	協力に関する協定書	平成17年 6月27日
	彦根市	協力に関する協定書	平成17年11月 1日
	長浜市	協力に関する協定書	平成17年11月10日
	愛荘町	協力に関する協定書	平成19年 4月12日
	高島市	地域連携にかかる協定書	平成19年 5月28日
	湖南省	協力に関する協定書	平成19年 7月13日
	東近江市	協力に関する協定書	平成21年 2月 3日
	多賀町	協力に関する協定書	平成21年11月 9日
	草津市	協力に関する協定書	平成22年 5月31日
	滋賀県	連携・協力に関する包括協定書	平成28年 3月28日
学 部 間 協 定 (教 育 学 部)	滋賀県立大学、聖泉大学、(株)平和堂、彦根商工会議所、彦根市	大学を活かした地域活性化のための包括協定書	平成19年 3月15日
	栗東市教育委員会	相互協力協定書	平成17年 6月 7日
	野洲市教育委員会	相互協力協定書	平成19年12月 3日
	守山市教育委員会	相互協力協定書	平成20年 4月23日
	滋賀県教育委員会	連携に関する協定書	平成27年 9月 7日
	大津市教育委員会	連携に関する協定書	平成27年 9月 7日
	近江八幡市教育委員会	連携に関する協定書	平成27年 9月 7日
	彦根市教育委員会	連携に関する協定書	平成27年 9月 7日
	草津市教育委員会	連携に関する覚書	平成27年 9月 7日
	栗東市教育委員会	連携に関する覚書	平成27年 9月 7日
守山市教育委員会	連携に関する覚書	平成27年 9月 7日	

企業等との産学連携に関する業務連携

区 分	相 手 先	協 定 書	締 結 日
部 局 間 協 定 (※1 社会連携 研究センター)	京 都 信 用 金 庫	産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書	平成16年11月12日
	京 都 銀 行	産学連携に関する業務連携・協力に関する協定書	平成17年 4月28日
	※2 関西アーバン銀行	産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書	平成17年 9月26日
	※3 国民生活金融公庫	産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書	平成17年11月 2日
	長 浜 信 用 金 庫	産学連携基本約定書	平成18年 2月14日
	※3 中小企業金融公庫	産学連携の協力推進に係る協定書	平成18年 8月 2日
	滋 賀 銀 行	産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書	平成18年 8月 7日
	近江八幡商工会議所	産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書	平成17年 7月 5日
	彦 根 商 工 会 議 所	産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書	平成17年 7月25日
滋賀中央信用金庫	産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書	平成27年 3月23日	

※1 印は、平成24年4月に産業共同研究センターを統合

※2 印は、締結時はびわこ銀行であったが、平成22年3月に統合され関西アーバン銀行として発足

※3 印は、平成20年10月に統合され日本政策金融公庫として発足

地方公共団体の審議会等への参画

— 地域社会への貢献 —

(平成27年度)

区 分	審議会等の件数	参画人数
滋 賀 県	32	34
県内市町村	55	58